

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：32414

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02453

研究課題名(和文) 幼稚園における預かり保育が家庭での子育てや子どもの発達に与える影響

研究課題名(英文) The Effect of Extra Curricular Hours in Preschool on Child Rearing at Home and Child Development

研究代表者

荒牧 美佐子 (Aramaki, Misako)

目白大学・人間学部・准教授

研究者番号：80509703

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：幼稚園での預かり保育の利用が子どもの発達に影響しうるのかについて、保護者を対象とした縦断的な質問紙調査を行った。子どもの性別や年齢、社会経済的状況、親の養育態度による影響をコントロールした上で検証した結果、プラス・マイナスの両面において、預かり保育の利用の有無による影響は見られなかった。しかし、預かり保育の内容が、設定活動中心であることが、「好奇心」の育ちに対して、弱いマイナスの影響を及ぼしていた。また、園選びの際、預かり保育や延長保育の充実を重視する保護者ほど、育児への肯定感とともに、園の保育内容に対する期待が低く、子育てにおいて余裕を持ってない状況に置かれている可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究における学術的意義は、以下、2点挙げられる。第一に、幼稚園における預かり保育が子どもの発達に与える影響について、縦断データをもとに分析することで因果関係について検証できたこと、そして、単に預かり保育を利用しているかどうかだけでなく、預かり保育の活動内容の違いについて検証できた点である。第二に、預かり保育を園選びの際の条件として重視しているかどうかによって、保護者の特徴に違いが確認できた点が挙げられる。

研究成果の概要(英文)：A longitudinal questionnaire survey of parents with young children was conducted to test whether the use of "extra hours for childcare in kindergartens" affects child development. After controlling for the effects of the child's gender, age, socioeconomic status, and parental attitudes toward child care, the analysis showed that the presence or absence of "extended parenting time" had little effect on child development. However, the fact that the content of "extra hours for childcare" was prescriptive had a weak negative effect on the development of "curiosity". In addition, parents who placed more importance on "extended daycare hours at kindergartens" when choosing a kindergarten or daycare center were more likely to have less positive feelings about childcare and lower expectations about the content of childcare, suggesting that they may be in a situation where they cannot afford to raise their children.

研究分野：保育学、発達心理学

キーワード：子育て支援 預かり保育 育児感情

1. 研究開始当初の背景

核家族化、少子化、地域社会とのつながりの希薄化といった子育て環境の変化を背景に、文部省は1997年度に、幼稚園における子育て支援活動の推進施策として、私立幼稚園に対して「預かり保育推進事業」を開始した。その後、2007年の学校教育法改正により、預かり保育は法律上に位置づけられた。文部科学省の調査によると、2014年時点での預かり保育の実施率は、全国の幼稚園の82.5%、特に私立園では95.0%と極めて高い水準を達成している(平成26年度幼児教育実態調査, 2015)。さらに、2017年9月、文部科学省と内閣府は、認可保育所などに入れない待機児童を解消するため、2018年度から、幼稚園においても2歳児を対象とした長時間の「一時預かり」の枠を新たに設け、受け入れを認める方針を決めるなど、預かり保育の量的な拡充が推し進められている。2008年の幼稚園教育要領の改訂では、幼稚園における教育活動として適切な活動となるよう具体的な留意事項が示され、続く2018年の改訂では、預かり保育など、教育課程に係る教育時間の終了後に行う教育活動についても、各園の教育課程全体の中に位置づけて計画、実施していく必要性が明記されることとなった。つまり、預かり保育の質の担保と向上もまた重視されるようになってきたと言える。しかしながら、預かり保育が始まり、すでに20年余りが経過するが、預かり保育の利用が子どもたちの発達にどういった影響を及ぼすのかについての検証は十分に行われていない。

乳幼児期の幼児教育や保育の質がその後の発達に及ぼす影響については、海外の大規模調査によって、それらを実証する知見が収集されてきた(例えば、イギリスのEPPE調査、アメリカのNICHD調査やペリー就学前調査など)。そして、幼児教育・保育の質の重要性が強調される一方で、それ以上に家庭の子育て環境や家庭保育の質が子どもの発達に大きな影響を与えることが指摘されている(Silvaら, 2004, 2010; NICHD, 2005)。20年前に比べて、幼稚園・保育園以外で友達と遊ぶ幼児が半減しており、友達よりも母親と過ごす時間が増えていることなどから(ベネッセ教育総合研究所, 2015)、相対的に家庭環境や親の関わりが子どもの発達に及ぼす影響力は高まっていることが推察される。そもそも、預かり保育は、教育課程の一部として位置づけられてはいるが、その性質上、家庭での子育てが果たすべき役割の補完といった機能も求められているため、家庭における親の養育態度が子どもたちの生活へ与える影響も考慮しながら、預かり保育と子どもの発達との関連について検証を行うことが必要である。

2. 研究の目的

本研究では、第一に、縦断データをもとに、預かり保育の利用や預かり保育活動の内容等が子どもの発達にどのような影響を及ぼすかについて、子どもの年齢や性別、母親の学歴や世帯年収といった社会経済的状況(SES)、親の養育態度などの要因とともに検証することを目的とする(研究1)。

第二に、子どもを通わせる園を保護者が選ぶ際、「保育時間の長さ」や「預かり保育や延長保育の充実」を重視するかどうかによって、保護者の育児感情や保育内容への期待に違いがみられるかどうかを明らかにすることを目的とする(研究2)。

3. 研究の方法

【研究1】

首都圏に在住で、3歳から5歳の幼児を持つ保護者を対象としたウェブによる質問紙調査を実施した。調査内容は、在籍園の種別(幼稚園、保育所、認定こども園)、在園時間、子どもの性別やきょうだい構成、子どもの「学びに向かう力」(がんばる力、好奇心、自己抑制、自己主張、協調性)に関する項目(ベネッセ教育総合研究所, 2012)、「親の養育態度」(中澤・中道, 2003)等で構成されている。また、幼稚園及び認定こども園の幼稚園部に在籍している園児の保護者に対しては、預かり保育の実施の有無、活動内容(午睡、おやつ、外遊び、室内遊び、読み聞かせ、ビデオ・DVD鑑賞、体操や絵画・音楽など外部講師による教室)、利用頻度等についても尋ねた。調査時期は、第一次調査が2021年5月であり、ウェブ調査を専門とする調査会社に依頼して実施し、計2,901名から回答を得た。第二次調査は第一次調査への協力者を対象に2022年5月に実施し、1,346名分のデータを回収した(回収率46.3%)。分析では、この1,346件の回答を用いた。うち母親が704名(52.3%)、父親が642名(47.7%)であった。また、男児が662名(49.2%)、女児が684名(50.8%)、幼稚園在籍が683名(50.7%)、保育所(認可外保育施設、小規模保育室を含む)が529名(39.3%)、認定こども園が134名(10.0%)である。分析では、認定こども園在籍の回答者を1号認定か2号認定かで分け、それぞれ幼稚園群と保育所群とに統合した。

【研究2】

首都圏に在住で、2歳から5歳児を持つ保護者を対象に、ウェブによる調査を実施した。調査時期は、2024年3月であり、母親239名(59.8%)及び父親161名(40.3%)の計400名から得た。男児が211名(52.8%)、女児が188名(47.0%)、無回答1名(0.3%)であり、未就園児が53名(13.3%)、幼稚園児(認定こども園幼稚園部含む)が159名(39.8%)、保育園児(認定こども園保育園部を含む)が176名(44.0%)、その他(認可外保育施設等)が12名(3.1%)である。調査内容は、子どもの年齢や性別、子どもの在園状況、預かり保育の利用状況、園を選択する際に重視すること、そして、「育児感情尺度」(荒牧, 2008)、「保育内容への期待」(荒牧・大豆生田・松永, 2022)等についてである。

4. 研究成果

【研究1】

(1) 預かり保育の利用の有無を含めて、親の養育態度等が子どもの「学びに向かう力」の育ちに与える影響について検証するために、重回帰分析を行った。統制変数として、子どもに関する変数(子どもの性別、所属クラス)及びSES変数(母親の学歴、世帯年収)を投入した。子どもの性別(0=女児、1=男児)、所属クラス(1=年少、2=年中、3=年長)、母親の学歴(1=中学校、2=高等学校、3=専門学校等、4=高等専門学校・短期大学、5=四年制大学、6=大学院)、世帯年収(1=200万円未満、2=200~400万円未満、3=400~600万円未満、4=600~800万円未満、5=800~1,000万円未満、6=1,000万円以上)として、それぞれ得点化した。家庭環境に関しては、「親の養育態度」による影響を検討することとし、「統制的養育態度」(「子どもが自分のやるべき事をやらない時、「やりなさい」と言う」等)、「受容的養育態度」(「子どもが今までできなかった事ができて喜んでいいる時、「すごいね」などと言葉をかけて喜び合う」等)のそれぞれの尺度得点を投入した。これらに関しては、第一次調査で得られたデータを変数として用いた。預かり保育の利用の有無については、「保育所群」をレファレンスグループとして、「幼稚園×預かり保育利用ありダミー」、「幼稚園×預かり保育利用なしダミー」の各ダミー変数を作成した。そして、第二次調査で得られた「がんばる力」「好奇心」「自己抑制」「自己主張」「協調性」得点をそれぞれ従属変数とした重回帰分析を行った(Table1)。

Table1 「学びに向かう力」を従属変数とした重回帰分析の結果 (n=1166)

説明変数	標準偏回帰係数 (β)				
	がんばる力	好奇心	自己抑制	自己主張	協調性
子どもの性別 (0=女児、1=男児)	-.06 ***	-.01	-.09 **	.00	-.08 **
クラス (1=年少、2=年中、3=年長)	.05 *	-.03	.09 **	-.04	.07 *
母親の学歴	.02	.02	.03	.01	-.03
世帯年収	.09 **	.08 **	.08 **	.08 **	.09 **
統制的養育態度	.02	.23 ***	.15 ***	.19 ***	.20 ***
受容的養育態度	.24 ***	.24 ***	.19 ***	.20 ***	.19 ***
幼稚園_預かり利用なしダミー	.06 *	.04	.09 **	.00	.02
幼稚園_預かり利用ありダミー	.05	-.03	.03	.01	-.01
調整済み R^2	.08 ***	.19 ***	.13 ***	.13 ***	.14 ***

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

分析の結果、子どもに関する変数やSESの違いを統制しても、すべての「学びに向かう力」において、親の養育態度による影響が確認された。子どもの気持ちや態度を受容的に受け止め、支持する関わりだけでなく、子どもに対する指示的・統制的な関わりであっても、「がんばる力」以外の発達にプラスの影響を及ぼしていた。幼児期においては、いずれの親の関わりも子どもの育ちにとって必要である可能性が示唆された。また、そういった家庭での親の関わりによる影響を考慮してもなお、「がんばる力」と「自己抑制」の育ちにおいては、いずれも小さな値ではあるが、一部、預かり保育の利用の有無との関連が見られた。そこで、預かり保育の利用有無における3群によって、「がんばる力」及び「自己抑制」得点に差があるかどうかを、一元配置分散分析によって検証したところ、「自己抑制」得点にのみ、有意な差が見られた($F(2, 1343)=4.87$, $p < .01$, $\eta^2=.01$)。Tukey法による多重比較の結果、「保育所群」は「預かり保育利用なし群」よりも「自己抑制」得点の低い傾向にあったが、これらの群と「預かり保育利用あり群」との差はいずれも見られなかった。すなわち、保育所か、幼稚園か、あるいは、預かり保育を利用しているかどうかにより、「学びに向かう力」の発達に大きな違いは確認されなかった。

(2) 次に、幼稚園児を持つ保護者のうち、預かり保育を利用している群を対象を限定し、預かり保育の活動内容の違いが「学びに向かう力」に影響を及ぼすかどうかについての検証を試みた。まず、預かり保育の活動内容について探索的因子分析を行い、「自由活動中心」得点（室内遊び、外遊び等）と「設定活動中心」得点（外部講師による教室、ビデオ・DVD鑑賞等）の尺度得点を算出した。これらを説明変数として加えた重回帰分析を行ったところ、Table1の結果と同様、保護者の子どもへの養育態度による影響が大きかったものの、それらの影響をコントロールしてもなお、「好奇心」に対して、「設定活動中心」得点がマイナスの影響を及ぼしていることが明らかとなった。

Table2 「学びに向かう力」を従属変数とした重回帰分析の結果 (n=196)

説明変数	標準偏回帰係数 (β)				
	がんばる力	好奇心	自己抑制	自己主張	協調性
子どもの性別 (0=女兒、1=男児)	-.17 *	-.09	-.19 **	-.09	-.19 **
クラス (1=年少、2=年中、3=年長)	.05	-.05	.15 *	-.01	.00
母親の学歴	-.01	-.02	.01	-.07	-.09
世帯年収	.08 **	.07	.01	.05	.05
統制的養育態度	-.14	.12	.09	.20 *	.11
受容的養育態度	.43 ***	.40 ***	.30 **	.33 ***	.35 ***
設定活動中心	.06	-.14 *	.01	-.03	-.05
自由活動中心	-.02	.04	.02	.08	.08
調整済み R^2	.14 ***	.28 ***	.18 ***	.26 ***	.24 ***

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

【研究2】

「育児感情尺度」は、「育児への肯定感」「育児への束縛による負担感」「子どもの態度・行為への負担感」「育て方への不安感」「育ちへの不安感」の5つの下位尺度、また、「保育内容への期待尺度」は、「子ども自律型保育」と「保護者主導型保育」の2つの下位尺度から構成されており、それぞれの尺度得点を分析に用いた。

分析の結果、子どもが通う園を選ぶ際、「保育時間の長さ」を重視するかどうかについては「育児感情」及び「保育内容への期待」の得点いずれにおいても ($t(398)=3.01, p < .01, d=.53$) 差が見られなかった。しかし、「預かり保育・延長保育が充実している」ことを重視するか否かによって、保護者の「育児への肯定感」に差がみられ、「重視群」は、「非重視群」よりも有意に得点が低かった ($t(398)=3.01, p < .01, d=.53$)。また、保育内容への期待との関連については、「子ども自律型保育」 ($t(398)=2.50, p < .05, d=.44$) 及び「保護者主導型保育」 ($t(398)=, p < .01, d=.52$) のいずれにおいても、「重視群」の得点は、「非重視群」よりも有意に低く、保育内容面において、園への期待が低いことが明らかとなった。これらの結果からも、預かり保育や延長保育の充実を求める保護者は、園の保育に対して、量・質の両側面での要求水準が高いというわけではなく、とにかく、子どもを預かってほしいと望んでいる、すなわち、子育てにおいて余裕を持ってない状況に置かれている可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 荒牧美佐子・大豆生田啓友・松永静子	4. 巻 60(1)
2. 論文標題 保育における「協働的な学び」の背景要因及び保育の豊かさとの関連	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 保育学研究	6. 最初と最後の頁 125-135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20617/reccej.60.1_125	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 荒牧美佐子	4. 巻 16
2. 論文標題 幼稚園における預かり保育の効果検証：子どもへの養育態度を指標に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 目白大学総合科学研究	6. 最初と最後の頁 47-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 野崎友花・岡部悟志・酒井晶子・高岡純子・荒牧美佐子・佐藤暁子・無藤隆
2. 発表標題 SES別にみた母親の子育て意識と子どもの発達
3. 学会等名 日本発達心理学会第34回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 荒牧美佐子
2. 発表標題 預かり保育の利用が子どもの発達に与える影響
3. 学会等名 日本発達心理学会第34回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 外山紀子・安藤智子・本山方子・横山真貴子・倉持清美・園田菜摘・岸野麻衣・佐久間路子・角谷詩織・野坂祐子・小保方晶子・荒牧美佐子・福丸由佳・若本純子・無藤隆	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 264
3. 書名 生活のなかの発達－現場主義の発達心理学	

1. 著者名 無藤隆・掘越紀香・丹羽さかの・古賀松香・川崎徳子・青山昌子・齋藤久美子・佐久間路子・野田淳子・荒牧美佐子・安藤智子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 光生館	5. 総ページ数 159
3. 書名 子どもの理解と援助 - 育ち・学びをとらえて支える	

1. 著者名 白川佳子・福丸由佳・荒牧美佐子・安藤 智子・大西真美・小保方晶子・河原紀子・小林理・塩崎尚美・實川慎子・中村由紀子・野坂祐子・吉永安里・若本純子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央法規	5. 総ページ数 191
3. 書名 子ども家庭支援の心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------